

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・次世代医療テクノロジー®・ファンド (年2回決算型)

販売用資料

愛称：**みらいメディカル®**

追加型投信/内外/株式



～設定から1年を迎えて～ **これまでの運用状況と今後の見通し**

次世代医療テクノロジー®、みらいメディカル®、MEDITECH®およびメディテック®はアムンディ・ジャパンの登録商標です。

2019年9月



みらいメディカル® (以下、ファンド) は2018年7月31日の設定から1年あまりが経過しました。多くのお客さまにご支持をいただき、2019年7月決算では500円の分配金をお支払いしています。運用状況と今後の見通しについてご報告します。

ファンドの運用状況のご報告 (2019年8月末現在)

世界株式※は、主要国の金融政策、米中貿易摩擦の深刻化、欧州の政治的不透明感、中東の地政学的リスクなどが逆風となる局面もあり、結果として2019年8月末現在、ファンド設定時の約1年前とほぼ変わらない水準にとどまっています。

CPRアセットマネジメント
ポートフォリオマネジャー
ジャン・ドミニク セタ



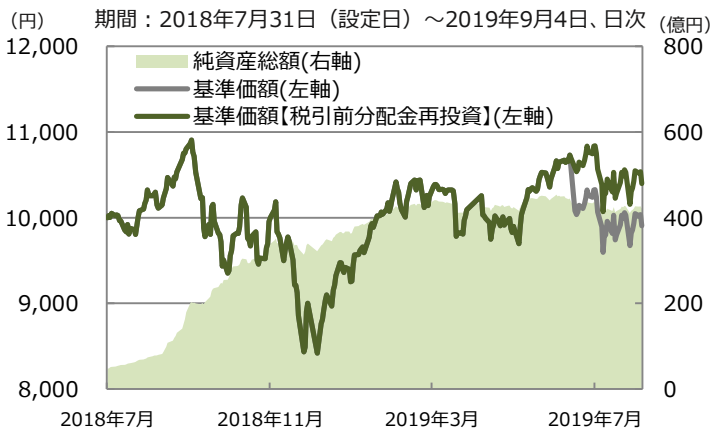
一方で、医療テクノロジー銘柄のパフォーマンスは需要の拡大と新製品の相次ぐ導入等に加え、活発なM&A(合併・買収)を受け、順調に推移しています。売上成長率見通しが上方修正されたアボットラボラトリーズ、ダナハー、ストライカー、エドワーズライフサイエンス、HOYA、レプリゼンといった銘柄は特に好調でした。一方、アライン・テクノロジーやアビオメッドなど、業績が予想を下回った銘柄のなかには、大きく売られるものも見られました。

ファンドは、アボットラボラトリーズやメドトロニック、ボストン・サイエンティフィック、ダナハーなどの大型銘柄や、エドワーズライフサイエンスなどの心血管関連銘柄、テクスコム、バクスターインターナショナル、インスレットなどの糖尿病関連銘柄、HOYAなどの眼科関連、アイキューヴィアなどの受託研究、呼吸器関連ではレスメド、整形外科ではストライカーなど、50~60銘柄程度からなるポートフォリオを構築し、業績やバリュエーションに応じて適宜入れ替えを行いました。この1年間では延べ100銘柄前後に投資しました。

※ MSCIワールドインデックス (米ドルベース)

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

基準価額と純資産総額の推移



基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。

ファンドの概況 (2019年9月4日現在)

基準価額	9,906円
分配実績(設定来累計)	500円
純資産総額	421.1億円
設定日	2018年7月31日
信託期間	2028年7月14日まで
決算日	原則、1月、7月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)

基準価額は信託報酬控除後です。

分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算日	分配金
2019年1月15日	0円
2019年7月16日	500円

分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

騰落率 (2019年9月4日現在)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.59%	7.24%	-0.19%	1.18%	-	3.97%

騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド設定来の基準価額の変動要因 (2019年8月16日現在)

基準価額	9,796円
分配金	500円
基準価額の変動額	296円
(内価格要因等)	855円
(内為替要因)	-375円
(その他)	-184円

基準価額は信託報酬控除後です。価格要因等は株式等の現地通貨建資産の変動部分を示したものです。その他は、信託報酬やその他の誤差を含みます。各項目毎に円未満は四捨五入している為、合計が一致しない場合があります。上記の要因分解は概算値であり、実際の変動額を正確に説明するものではありません。傾向を把握するための参考値としてご覧ください。

(R1909029)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料のご使用に際しては、P3「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。

今後の見通し (CPRアセットマネジメント、2019年8月末現在)

注目ポイント

- 1 需要の伸びている医療領域を重視
- 2 新製品の導入による恩恵が期待できる企業に注目
- 3 様々な分野で継続的に新製品を開発する能力のある大型銘柄が魅力的

医療テクノロジー銘柄の見通しは引き続き良好と見ています。多くの分野で革新的な技術が開発され、医療現場での採用が広がっています。高齢化や、新興国の成長に伴い、世界経済の成長を上回るペースの持続的な市場拡大が期待できると見込んでいます。

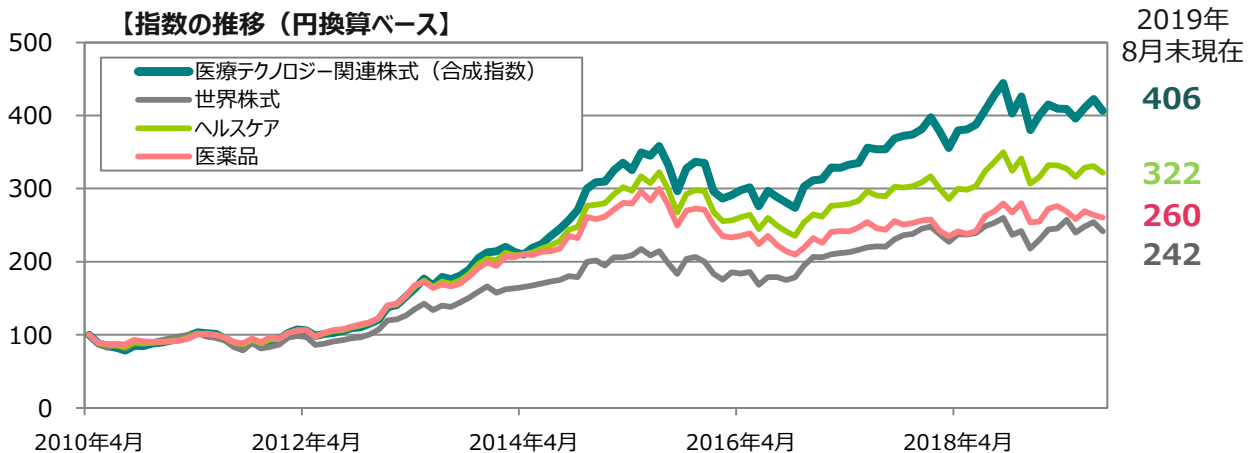
米国では2020年の大統領選挙を控えて医療制度が議論や批判の対象となっていますが、医療機器分野については批判や争点はあまり見られません。有効な治療技術や効率的な診断方法への需要は強く、画期的かつ有用と考えられる製品や、継続的に改良・改善が行われる製品・サービスの価格は今後も安定して推移すると見込んでいます。

こうした環境のもと、ファンドは一貫して、活発な新製品の市場投入と市場シェアの拡大で売上げ成長の加速が期待できる銘柄、売上げ拡大や合理化にともなって利益率の改善が期待できる銘柄、自社株買いなどによるEPS（1株当たり利益）の改善余地がある銘柄など、具体的な成長材料のある銘柄を愛好します。

具体的には、アボットラボラトリーズ、ベクトン・ディッキンソン、ボストン・サイエンティフィック、メドトロニックなど、新製品の相次ぐ市場投入が見込まれ、収益性改善と自社株買いや増配などの株主還元政策の見通しが良好な大型の多角化銘柄の保有を継続する方針です。また、中小型銘柄の中では、新しい治療領域への進出、革新的な技術や新製品の発売といった成長要因に注目して銘柄を選別する方針です。

(ご参考) 医療テクノロジー関連株式のパフォーマンス

近年、医療分野の株式は、世界株式を上回って推移しています。中でも医療テクノロジー関連株式は、ヘルスケアや医薬品の株式よりも堅調なパフォーマンスを示しています。



期間：2010年4月末～2019年8月末、月次。 出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
米ドルベースの月末より1日前のデータ（トータルリターン）を各月末の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて換算しています。合成指数は月次リターン。使用した指数は、いずれもファンドのベンチマークではありません。
【医療テクノロジー関連株式 (合成指数)】MSCIワールド・ヘルスケア機器サービス・インデックス、MSCI World Biotechnology GICS Level 3 Index, MSCI World Life Sciences Tools & Services Indexを時価総額で加重平均して算出
【ヘルスケア株式】MSCIワールド・ヘルスケア・インデックス
【医薬品株式】MSCI World Pharmaceuticals GICS Level 3 Index
【世界株式】MSCIワールド・インデックス
MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。



みらいメディカル®は、SDGs (2015年国連サミットで採択された17の持続可能な開発目標) の1つである「3. すべての人に健康と福祉を」の達成に貢献します。

上記は過去のデータに基づくものであり、ファンドの運用実績ではありません。また、ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的

主に先進国の医療テクノロジー関連企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① **アムンディ・次世代医療テクノロジー®・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）受益証券への投資を通じて、主に先進国の医療テクノロジー関連企業の株式に投資します。**
 - ・ファンドにおける医療テクノロジー関連企業には、医療機器、診療器具、画像装置、医療サービス等が含まれます。
- ② **マザーファンドにおいては、個別銘柄選択を重視した運用を行います。**
 - ・マザーファンドにかかる運用指図の権限は、CPRアセットマネジメントに委託します。
- ③ **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**
- ④ **年2回決算（原則として毎年1月および7月の各15日、休業日の場合は翌営業日）を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。**

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◆資金動向および市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。
 - その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
 - また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 - ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、特定の業種への集中投資リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還やファミリーファンド方式の留意点、収益分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購 入 時	購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。

換 金 時	換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申 込 に つ い て	申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受けません。 ・ユーロネクストの休業日 ・フランスの祝休日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・米国証券業金融市場協会が定める休業日 ・委託会社が指定する日
	申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
	申込受付の中止および取消	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。

そ の 他	信託期間	2028年7月14日までとします。（設定日：2018年7月31日）
	繰上償還	委託会社は、ファンドの投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることになったときまたは信託を終了させることが投資者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させることができます。
	決算日	年2回決算、原則として毎年1月および7月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
	収益分配	原則として毎決算時に分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

投資者の皆さまにご負担いただく手数料率の概要は以下の通りです、なおこれらの費用は事前に計算できないことから実際にご負担いただく費用の金額、合計額、それぞれの上限額および計算方法は記載しておりません。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24%*（税抜3.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。 *消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.7604%*（税抜1.63%） を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 *消費税率が10%となった場合は、1.793%となります。 毎計算期間末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。委託会社がマザーファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、投資信託財産の日々の純資産総額に年率0.80%を上限として乗じて得た金額とし、毎計算期間末または信託終了のとき、委託会社の報酬から支払うものとします。 ◆上記の運用管理費用（信託報酬）は、当資料作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 *その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：0120-202-900（フリーダイヤル） 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○